

## 子育て支援センターにおける母子保健事業との連携

—聞き取り調査からの検討—

向井美穂<sup>1</sup>・星三和子<sup>2</sup>・上垣内伸子<sup>1</sup>・塩崎美穂<sup>3</sup>(<sup>1</sup>十文字学園女子大学・<sup>2</sup>名古屋芸術大学・<sup>3</sup>尚綱大学)

## 1. 問題と目的

子育て支援センターは地域の特色や独自の支援目的を踏まえつつ、子育て支援を実践している。心理職等専門家がいる公的な「単独型」支援センターもあるが、多くは市町村からの委託を受けた支援センターが民間ならではの利点を活かしながら、来所した親子へ様々な活動を提供している。しかし、時には支援の場だけで親子を支えることに限界があり、必ずしも十分な支援がその場で出来るとはいえないこともある。アウトリーチ型の支援が必要である場合、他の機関と連携が必要となる場合もある。では、そうした場合にどのように連携をとりながら、支援を進めていく必要があるのだろうか。

今回は、子育て支援施設での聞き取り調査から、子育て支援センターと保健所との連携について母子保健事業を中心に検討する。子育て支援センター職員が保健所の母子保健事業（子育て支援センターは地域の特色や独自の支援目的を踏まえつつ、子育て支援を実践している。心理職等専門家がいる公的な「単独型」支援センターもあるが、多くは市あるいは保健師）と具体的にどのように連携をとっているかに焦点を絞り、連携の在り方を考察することを目的とする。

## 2. 方法

子育て支援施設に出向き、聞き取り調査を行う。聞き取り対象者は施設の運営者および支援職である。今回は、20か所の調査箇所のうち、保健所の母子保健事業と何らかの形で連携をしていた施設17か所について分析する。

## 3. 結果

聞き取り調査箇所20か所のうち保健所の母子保健事業と何らかの形で連携をしていた施設17か所について分析した。

- (1) 積極的にリスクを発見し、母子保健事業につなげる
- ① 保健所の情報を伝える
  - ② 職員が親子と保健所へ同行
  - ③ 親子の情報を伝えて家庭訪問等必要な支援を提供してもらうよう働きかける

**A支援センター**

お子さんの発達のことでお母さんが抱えていらっしゃるお母様には、時にはお母さん同士でおしゃべりの場をもちたり、私たちの方でお子さんを見たりとかして、1歳半くらいまでみていたり。お母様が1歳半検診の前に不安がある場合は、じゃあ、こういう機関があるので、保健センターの発達相談があるので相談ができますよ、と電話番号を教えたりする。

**B支援センター**

家庭相談員が家庭訪問して、そこで話をして、だんだん出てくれる人もいる。連れてきてくれる人もいる。「行きなさいよ」って言われて行ける親子は問題ない。一緒に来てあげることが大事。

- (2) 健診等の様子から、支援センターにつなげてもらう

- ① 活動の場の情報を提供してもらう
- ② 保健所からの支援が必要な親子の情報提供
- ③ 保健師が同行して連れてくる

**C支援センター**

保健師さんが赤ちゃん訪問で困った人がいたらお願いしますと依頼してくるし、逆にこちらから、訪問で丁寧に見てくださいというこちらからお願いすることもある。保健所の方は赤ちゃん訪問などでは必ずこのチラシをもっていく。

- (3) 保健師をセンターのプログラムの一環として位置づける

**D支援センター**

医療保健センターの健診の時に子どもの発達の問題やお母さんの援助が必要な人を保健師が誘って、親子教室に登録します。親子教室は5、6組ほどの少人数で、支援センターの職員と保健師が2人で行います。

- (4) 親が保健所での相談・健診を受診する前後のエンパワーメント

**E支援センター**

お母さんたちのそういうそこまでに葛藤する気持ちの揺れとか（健診や病院で）相談したあとにガタッと落ちるってこともあるわけですね。そこを動かせる中間地点のアドバイザーというのは必要だろうなと思います。支援センターというこういう形は、幼稚園でもない、病院でもない、保健センターでもないというような、役割が果たせたらなという風に思っています。

- (5) 要保護児童対策地域協議会の一環として

**C支援センター**

保健師さんに相談して、行ってもらうようにしてもらおう。訪問で回って、誘ってもらおう。保健師さんに任せるしかない。家庭訪問を自由にできるのは保健師さんなので、行ってもらう。

## 4. 考察

施設が公的な「単独型」の支援センターの場合、要保護児童対策地域協議会の活動の一環として、綿密に保健所と連携を持ちながら活動しているが、多くの支援センターは委託を受けた民間のセンターであり、連携のとり方が異なっていた。ここでは、**日常的な支援の場**としての役割を重視し、「特別な」健診や相談という機能とは異なるものであるという認識を持ちながら支援にあたっていることがわかった。子育て支援センターでは、保健所との役割分担を明確にし、必要に応じて互いの役割を補完し合いながら、連携をしていくことの必要性を念頭において支援を行うことが重要であると考えられる。

本研究は平成21年度日本学術振興会科学研究費基盤研究(B)の助成を受けている(課題番号21300265-0001)